

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,283,966	9,407,670	8,931,078	8,581,445	8,177,559
経常利益 又は経常損失() (千円)	484,663	645,183	216,831	161,474	67,334
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,010,685	1,546,639	711,055	136,877	59,810
純資産額 (千円)	14,364,565	12,249,075	11,881,994	11,732,045	12,126,860
総資産額 (千円)	17,189,841	15,151,197	15,187,888	14,686,534	15,252,644
1株当たり純資産額 (円)	501.33	443.48	439.94	447.20	462.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	35.27	55.46	26.17	5.11	2.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.5	80.8	78.2	79.8	79.5
自己資本利益率 (%)	6.6	11.6	5.8	1.1	0.5
株価収益率 (倍)				48.1	115.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,820	1,632,316	930,633	907,777	510,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,191,552	614,488	359,932	591,574	357,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,464	505,728	466,700	291,103	161,331
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	488,406	990,562	1,071,175	1,098,531	1,091,402
従業員数 (名)	679	681	620	592	562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

4 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	10,045,598	9,279,133	8,823,420	8,536,435	8,099,547
経常利益 又は経常損失() (千円)	655,115	677,248	212,110	133,931	89,491
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,199,661	1,493,390	671,664	110,574	85,223
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	28,656,987	27,644,513	27,040,000	27,040,000	27,040,000
純資産額 (千円)	14,493,392	12,451,246	12,132,998	11,955,858	12,374,332
総資産額 (千円)	17,083,086	15,081,115	15,253,897	14,742,055	15,390,099
1株当たり純資産額 (円)	505.83	450.80	449.24	455.73	471.89
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	2.50 ()	2.00 ()	2.50 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	41.86	53.55	24.72	4.13	3.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.8	82.5	79.5	81.1	80.4
自己資本利益率 (%)	7.7	11.0	5.4	0.9	0.7
株価収益率 (倍)				59.5	81.4
配当性向 (%)				59.3	92.3
従業員数 (名)	570	562	527	501	480

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

4 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所（現東日本営業部）開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱(現連結子会社)を設立。
昭和47年9月	米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.) (現連結子会社)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護部品の製造販売を開始。

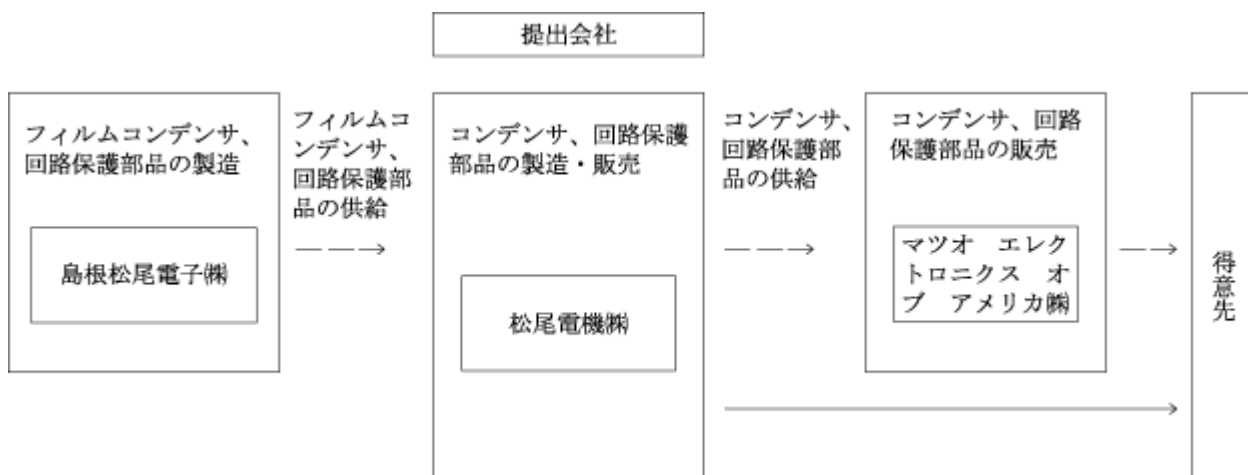
3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱<MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.(連結子会社)>は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子(株) (注) 1	島根県出雲市	260	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員 2 名、従 業員 1 名
マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株)	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000 (注) 2	当社製品の販 売	100.0	当社の製品を販売していま す。 役員の兼任 役員 2 名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、平成18年3月15日にUS\$200,000の第三者割当増資を行い、当社がその全額を引き受けたことにより、当社の同社への出資額はUS\$500,000となっています。なお、増資額 (US\$200,000) は全額資本準備金に組み入れています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	326
フィルムコンデンサ製造部門	66
回路保護部品製造部門	34
販売・管理部門	136
合計	562

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
480	35.4	13.0	4,099

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機(株)には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子(株)には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(25名)と全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会(6名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計31名でユニオンショップ制ではありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、薄型テレビ及びカーナビゲーションシステムが好調に推移しましたが、DVDレコーダ、デジタルカメラは価格下落の影響等により前年度割れとなったため前年同期比微増に留まりました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置は堅調であったものの、電子計算機、携帯電話が価格下落や新規需要の頭打ち等により減少したため前年同期比微減となりました。電子部品の生産額は、年度前半の在庫調整が長引いたものの後半には在庫調整も徐々に解消し緩やかな回復の兆しも見え始め前年同期比微増となりました。電子デバイスの生産額は、集積回路や液晶デバイスの落ち込みが大きく、前年同期比減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、チップタンタルコンデンサや回路保護部品を中心に営業活動を推進する一方、製品の一層の品質向上及び原価低減に努めました。また、下面電極構造に重点をおいてチップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張を図り、コンデンサの新製品として導電性高分子タンタルコンデンサ及び導電性高分子アルミ電解コンデンサの開発を、回路保護部品の新製品としてサーミアブソーバの開発を推進しました。そして、環境問題への取り組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減及び電力使用量の削減に関する目標を達成し、顧客要求に応じた鉛等の特定有害物質を含まない製品の開発を行いました。

当社グループの業績につきましては、売上高は民生用電子機器及び海外向けの需要の減少並びに販売価格の下落により81億7千7百万円と前年同期比4.7%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減の効果があったものの売上高の減少による収益の低下を補うことができず、営業利益7千3百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益6千7百万円（前年同期比58.3%減）、当期純利益5千9百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品を始めとする産業用電子機器向けは堅調に推移しましたが、デジタルカメラ等の民生用電子機器向け及び北米市場を中心とした海外向けの需要の減少により、売上高は65億1千万円と前年同期比3.9%減少しました。また、総売上高に占める比率は79.6%となり前年同期に比べて0.7ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は4億9千9百万円と前年同期比18.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は6.1%となり前年同期に比べて1.0ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、産業用電子機器向けの需要の減少により、売上高は11億6千6百万円と前年同期比1.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は14.2%となり前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

厳しい価格競争による国内売上の減少及び海外向け需要の減少により海外売上が数量、金額ともに大きく減少となり、売上高は80億9千9百万円と前年同期比5.1%の減少となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、開発費用の増加など売上高減少の影響を補いきれず営業利益は9千1百万円と前年同期比54.1%の減少となりました。

米国

販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の東南アジア・中国への移転による需要の減少により、売上高は2億8千8百万円と前年同期比17.5%減少しました。これに対し、新規販売先の開拓、コストの見直しなどを実施しましたが、営業損益は1千7百万円の損失（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、10億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

役員退職慰労金引当金の減少額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権、減価償却費が大きく減少したため5億1千万円（前年同期比3億9千6百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得が大きく増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく減少したこと等によりマイナス3億5千7百万円（前年同期比2億3千4百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得が減少したこと等により、マイナス1億6千1百万円（前年同期比1億2千9百万円増）となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円減少し、1億5千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,596,264	95.2
フィルムコンデンサ部門	465,389	73.1
回路保護部品部門	1,292,450	104.1
合計	8,354,104	94.9

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,550,354	99.7	401,886	110.9
フィルムコンデンサ部門	499,199	84.5	27,399	97.1
回路保護部品部門	1,140,496	97.0	54,728	67.3
合計	8,190,051	98.2	484,014	102.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,510,586	96.0
フィルムコンデンサ部門	499,999	81.3
回路保護部品部門	1,166,972	98.1
合計	8,177,559	95.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,996,155	23.2	1,969,476	24.0
モトローラ(株)			827,227	10.1

モトローラ(株)への前連結会計年度の販売実績は548,511千円、総販売実績に対する割合は6.3%です。

3 【対処すべき課題】

製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育ててきた技術を用いて独創的な製品造りを目指し、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡張や導電性高分子コンデンサ、導電性アルミ電解コンデンサ及びヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー品の開発など付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

今後の需要拡大が期待できます回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいたサージアブソーバ、マイクロヒューズの5面電極品及び大電流品の開発に注力するなど、一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

品質管理体制の充実

世界一流の製品品質を達成するという品質方針のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただけるよう一層の改善に取り組めます。

セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるような販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、顧客要求に応じた有害物質の排除、グリーン調達の徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

当社グループの売上の約79%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は多額の設備投資を行って生産能力を増強し、現在に至も、世界的に需給バランスは買い手市場であり、販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として前々年度まで順調に売上げを伸ばしていた回路保護部品についても、前年度から主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し、出荷数量は前年同期比微増に留まり、売上高は前年同期比1.8%減少しました。

組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して、長期に亘り安定的な性能が得られる等、特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。更に近年民生用電子機器のライフサイクルが短縮化し、価格競争面で有利なセラミックコンデンサ等へシフトする傾向が続いています。

コンデンサメーカー各社が、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。

このような状況に対し、当社グループは今後電子機器の小型化・薄型化のニーズに対応するため、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量÷実装時の占有体積）の優れた下面電極チップタンタルコンデンサの生産体制を整備し、また高周波領域でも低ESR（等価直列抵抗）を示し、しかも過電流に対して難燃性の特性を有する導電性タンタルコンデンサの開発・量産体制の整備に尽力しています。更に、タンタルコンデンサ以外のコンデンサ市場に参入を図るため、導電性アルミ電解コンデンサの量産体制を確立し、既に販促活動を開始しています。

回路保護部品につきましては、サージアブソーバ、マイクロヒューズの5面電極品及び大電流品等の新製品を開発して売上の増加を図る所存です。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサと競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が当連結会計年度より強制適用となっており、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢です。このような、主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約15%が米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れています。米ドル建て売上に対する比率は約20%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について概ね50～60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注に対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、セットメーカーの生産動向の急激な変化により、見込生産した製品が不動在庫化し、廃棄損や評価損の計上を余儀なくされる可能性があります。当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約71%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社グループ総販売実績の約24%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

上記に掲げたりスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場ニーズに迅速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億1千8百万円で、部門別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、電子機器の高機能化、高性能化に対応するため陰極に導電性高分子を使用し、従来の二酸化マンガタイプに比べて飛躍的にESR（等価直列抵抗）を低減した導電性高分子タンタルコンデンサの開発、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの定格シリーズの拡張、回路保護の目的でヒューズを搭載している製品の完全鉛フリー対応及び車載向けに要求される耐熱、耐湿等の厳しい環境条件において十分な性能を発揮する製品の開発などを推進しました。

さらには導電性高分子タンタルコンデンサよりさらに低ESRを実現し、使用環境温度の変化に対して極めて安定した特性を有する導電性アルミ電解コンデンサの開発を推進しました。

フィルムコンデンサにつきましては、製品の一部の内部に鉛を使用した製品に対して鉛フリー対応を推進しました。支出した研究開発費の金額は2億4千1百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品の開発、セラミックコンデンサと同じ5面電極構造の採用により従来の構造より優れた固着性を有し、溶断特性が優れた超小型の製品の開発及び大電流に対応した製品の開発を推進しました。支出した研究開発費の金額は7千7百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成18年3月31日）において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。

従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上每期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比3百万円の増加と横這いですが、退職給付債務は同年度比1千6百万円増加しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して5億6千6百万円(3.8%)増加して152億5千2百万円となりました。流動資産は同8千5百万円(1.2%)増加して、71億1千4百万円、固定資産は同4億8千万円(6.2%)増加して、81億3千8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券、たな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産のうち有形固定資産は、前年度末比3億5千4百万円(6.5%)減少して、50億6千9百万円となりました。これは減価償却費7億7百万円の計上に対して、当期設備投資(取得ベース)が4億9千万円に留まったことによるものです。投資有価証券は、前年度末比8億4千6百万円(39.4%)増加して、29億9千4百万円となりました。これは保有上場株式の時価が上昇したためです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前年度末に比して1億7千1百万円(5.7%)増加して、31億2千5百万円となりました。流動負債は同8千万円(4.0%)減少して、19億2百万円、固定負債は同2億5千1百万円(25.8%)増加して、12億2千2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が4千5百万円減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、保有上場株式の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加し、これに伴い繰延税金負債が2億7千6百万円増加したことによるものです。

当年度末の資本は、前年度末に比して3億9千4百万円(3.3%)増加して、121億2千6百万円となりました。これは主として、上記で述べたその他有価証券評価差額金の増加4億2百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.8%から79.5%になりました。期末発行済株式総数に基づく1株あたり自己資本は、前年度末の447円20銭から462円45銭になりました。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度において、売上高は、前年同期比4億3百万円(4.7%)減少して、81億7千7百万円となりました。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品を始め産業用電子機器向け売上は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ等民生用電子機器向けについては、セラミックコンデンサ等、他の種類のコンデンサとの競合、また他のタンタルコンデンサメーカーとの販売競争が激しく、売上を伸長させることが出来ませんでした。海外売上については、中国・東南アジアでの需要は増加しましたが、北米・欧州での需要が減少し、総じて売上は減少しました。以上、タンタルコンデンサについては、前連結会計年度に比して2億6千6百万円(3.9%)の減収となりました。

回路保護部品についても、販売競争が激化し、出荷数量は前年同期比微増となりましたが、販売価格の下落により、売上高は同2千2百万円(1.8%)減少しました。フィルムコンデンサにつきましては、同1億1千4百万円(18.6%)の減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価については、売上高の減少、及びコスト削減による原価率の改善により、前年同期比4億5百万円(5.9%)減少しました。販売費及び一般管理費については、コスト削減に努めましたが、下半期に於いて導電性タンタルコンデンサ、同アルミ電解コンデンサの開発・量産化のための費用が予定金額を超えたため、前年同期比9千6百万円(5.8%)増加しました。以上の結果、営業利益は前年同期比9千4百万円減少して7千3百万円となりました。

経常利益

営業外収益・費用の純額は、6百万円の費用となりました。これは、著しく売値の低下した製品等についてたな卸資産評価損2千4百万円を計上したこと等によるものです。経常利益は に記載した営業利益の減少を主たる要因として、前年同期比9千4百万円減少し、6千7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益・損失の純額は、6百万円の利益となりました。これは、主として、持ち合いを解消した上場株式売却にかかる投資有価証券売却益1億5千2百万円を計上したのに対し、不用設備にかかる固定資産除却損8千7百万円、販売の見込めない製品等にかかるたな卸資産廃棄損3千2百万円、ゴルフ場経営会社の経営破綻によるゴルフ会員権評価損2千万円等の損失を計上したことによるものです。

以上、税金等調整前当期純利益は、前年同期比7千7百万円減少し、7千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益については、前年同期比7千7百万円減少して、5千9百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前年度の5円11銭から、2円28銭になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、前連結会計年度以降税金等調整前当期純利益を計上し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に対して資金の源泉となっています。その他、減価償却費、売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増減が影響を与えています。また、資産の評価損、廃棄損等の非資金費用（損失）が重要な影響を与えることもあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、当社グループは、製造業で継続的な設備投資を行っているため、マイナス傾向が続いています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、配当金の支払、自己株式の取得がマイナス要因として影響し、設備投資資金の不足を補うための長期借入金の増減が影響を与えています。

区分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	764百万円	1,573百万円	393百万円	150百万円	73百万円
非資金費用(損失) (減価償却費を除く)	282百万円	907百万円	42百万円	110百万円	77百万円
減価償却費	1,281百万円	1,186百万円	1,030百万円	821百万円	707百万円
売上債権の増減(増加)	1,697百万円	106百万円	77百万円	231百万円	64百万円
仕入債務の増減(減少)	1,302百万円	279百万円	126百万円	87百万円	177百万円
たな卸資産の増減(増加)	41百万円	469百万円	83百万円	118百万円	156百万円
その他	1,141百万円	255百万円	118百万円	200百万円	78百万円
営業活動による キャッシュ・フロー計	10百万円	1,632百万円	930百万円	907百万円	510百万円
投資活動による キャッシュ・フロー計	2,191百万円	614百万円	359百万円	591百万円	357百万円
財務活動による キャッシュ・フロー計	170百万円	505百万円	466百万円	291百万円	161百万円

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労金引当金の減少額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権、減価償却費が大きく減少したため5億1千万円（前年同期比3億9千6百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が大きく増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく減少したこと等によりマイナス3億5千7百万円（前年同期比2億3千4百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が減少したこと等により、マイナス1億6千1百万円（前年同期比1億2千9百万円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、10億9千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は7億9千1百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産体制の整備のため、機械装置に4億9千7百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子(株)では原価低減のため、機械装置に6千2百万円投資しました。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	71,046	186,176	176,664 (1,671) 〔2,088〕	47,227	481,114	115
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	1,069,658	1,939,502	575,014 (32,731)	38,754	3,622,930	234
本社 (大阪府豊中市)	全般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	50,149	260,090	()	66,928	377,168	100
営業部 (西日本・東日本・中部日本) (大阪府吹田市他)	製品の販売	事務用機器	1,620	660	()	2,839	5,120	31

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。
 4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は6年、第57期中の支払リース料は21,074千円、未経過リース料残高は16,258千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	74,682	247,806	36,016 (7,514)	14,293	372,798	77

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エ レクトロニ クス オブ アメリカ㈱	本社 (米 国 カリ フォルニア 州)	当社製品の 販売	事務用機器			()	69	69	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場(大 阪府豊中市)	タンタルコ ンデンサの 製造	生産設備	57,937	18,937	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成18年9月	(注1)
	福知山工場 (京都府福知 山市)	タンタルコ ンデンサの 製造	生産設備	194,027	76,677	自己資金及び 借入金	平成17年10月	平成18年9月	(注2)
	コンデンサ開 発・技術部門 (大阪府豊中 市)	コンデンサ の開発、コン デンサ製 造設備の開 発	開発設備	118,750	4,500	自己資金及び 借入金	平成18年3月	平成18年9月	
	回路保護部品 事業部門(大 阪府豊中市)	回路保護部 品の製造・ 開発	生産・開発 設備	27,700		自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成18年9月	
島根松尾 電子㈱	平田工場他 (島根県出雲 市)	フィルムコ ンデンサ、 回路保護部 品の製造	生産設備	8,088	4,888	自己資金及び 借入金	平成18年3月	平成18年9月	(注3)

(注) 1 環境保全が主たる目的であり、生産能力の増加はありません。

2 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

3 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,040,000	27,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月20日	1,012,474	27,644,513		2,219,588		3,341,270
平成15年9月19日	604,513	27,040,000		2,219,588		3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	16	16	85	7		2,718	2,843	
所有株式数 (単元)	34	5,962	128	7,171	91		13,326	26,712	
所有株式数 の割合(%)	0.12	22.31	0.47	26.84	0.34		49.88	100.00	

(注) 1 自己株式817,330株は、「個人その他」に817単元、「単元未満株式の状況」に330株含まれています。
 2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,091	4.03
石橋仁至	島根県出雲市	833	3.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.61
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	441	1.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	350	1.29
東京海上日動保険サービス株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号浜離宮 パークサイドプレイス	325	1.20
計		10,677	39.48

- (注) 1 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。
2 上記のほか当社所有の自己株式817千株(3.02%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成18年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,895,000	25,895	
単元未満株式	普通株式 328,000		
発行済株式総数	27,040,000		
総株主の議決権		25,895	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成18年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	817,000		817,000	3.02
計		817,000		817,000	3.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	436	294	222	276	338
最低(円)	212	135	132	178	235

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	317	298	293	302	289	273
最低(円)	279	279	269	265	248	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		清 水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱ 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役 に 就 任 平成11年3月 常務取締役 に 就 任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 平成16年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱取締役 に 就 任(現任) 平成17年3月 執行役員に就任(現任)	43
専務取締役 執行役員	社長補佐兼営業 戦略担当	益 浜 義 彰	昭和18年12月25日生	昭和37年3月 当社に入社 昭和57年9月 名古屋営業所長 昭和62年2月 大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成5年11月 営業部長 平成6年6月 取締役 に 就 任 平成12年6月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役 に 就 任 平成16年9月 営業担当 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 (現任) 平成17年3月 専務取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 社長補佐兼営業戦略担当(現任)	35
常務取締役 執行役員	C S R 戦略担当 兼管理・調達部 門長兼内部監査 室長	井 上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役 に 就 任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 管理・調達部門長(現任) 平成18年3月 内部監査室長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 C S R 戦略担当(現任)	24
常務取締役 執行役員	技術戦略担当兼 コンデンサ開発 部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役 に 就 任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神戸 敏 明	昭和18年 8月22日生	昭和42年 3月 平成元年12月 平成 5年 9月 平成10年 8月 平成13年 6月	当社に入社 製造部福知山工場管理課長 経理部経理課長 管理部長付経理担当主事 監査役に就任(現任)	17
監査役		岡田 総 治	昭和13年12月27日生	昭和36年 4月 平成 8年 3月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成11年 4月	大成建設㈱入社 大成建設㈱退職 ㈱神戸ファッションプラザ取締役 副社長に就任 監査役に就任(現任) 松尾殖産㈱取締役に就任(現任)	32
監査役		葉里 良 雄	昭和15年12月14日生	昭和39年 4月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成15年 6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)退職 大日本塗料㈱常務取締役に就任 監査役に就任(現任)	5
計						177

- (注) 1 監査役 岡田 総治及び監査役 葉里 良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は9名で、上記記載の取締役 清水 巧、益浜 義彰、井上 勇、白重 道弘の4名の他、営業部門長 中村 博彰、品質保証・技術管理部門長 小林 克、タンタルコンデンサ生産部門長 木全 弘一、回路保護部品事業部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫の5名で構成されています。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
塩川 吉 孝	昭和22年10月25日生	昭和54年 6月 昭和54年 6月 昭和59年 4月 平成11年 1月 平成18年 6月	大阪弁護士会登録 竹田実法律事務所勤務 塩川吉孝法律事務所設立(現任) 当社顧問弁護士 当社補欠監査役(現任)	

なお、塩川吉孝氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(1) 会社の機関の内容

会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成18年3月末日）時点では、社内取締役6名で構成されております。月に1回定期取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

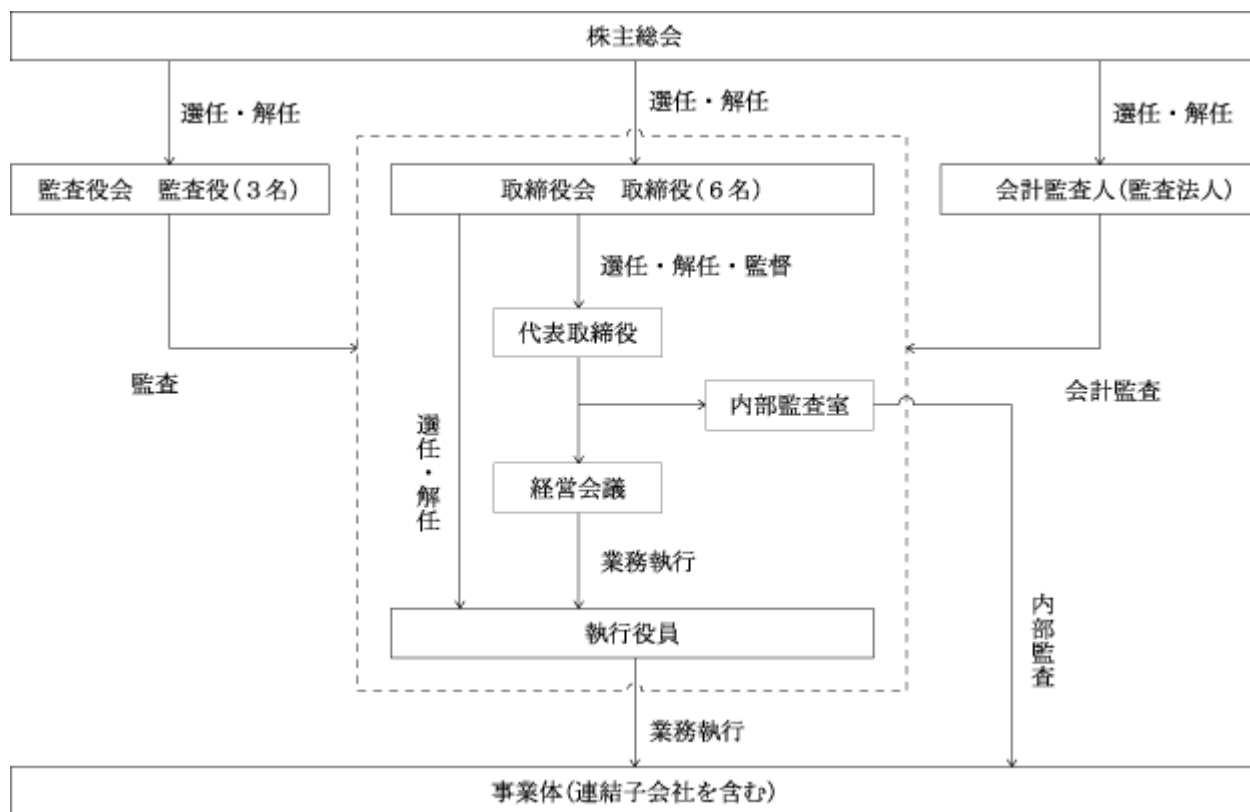
(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予てより、監査役制度を採用しており、原則として月1回開催しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

(会計監査人、弁護士)

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

会社の機関・内部統制の関連図



(注) 平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会で取締役4名が選任されました。

(2) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長及び専務取締役のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考勤」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	115,650千円
	退職慰労金	千円
監査役	報酬	16,740千円
	退職慰労金	千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額

イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ) の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室(2名)を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。岡田総治は大成建設㈱の出身で、当社監査役就任時は同社の子会社である㈱神戸ファッションプラザの取締役副社長を務めていました。現在は、当社の大株主である松尾殖産㈱(株主順位1位、当社発行済株式数の12.85%を所有)の取締役を務めています。大成建設㈱とは、これまでに営業上の取引実績がありますが、㈱神戸ファッションプラザ及び松尾殖産㈱とは、営業上の取引はなく、社外監査役個人とも直接利害関係を有していません。また、葉里良雄は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行(株主順位3位、当社発行済株式数の4.29%を所有)の出身です。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定期的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(7) 会計監査の状況

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	藤岡 孝史	新日本監査法人	15年*
	亀沖 正典		1年

* 同監査法人は、公認会計士の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて藤岡孝史氏は、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第56期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,048,681		1,983,721	
2 受取手形及び売掛金		2,906,326		2,846,832	
3 有価証券		214,849		322,855	
4 たな卸資産		1,796,882		1,900,115	
5 繰延税金資産		55,233		56,908	
6 その他		15,097		16,490	
7 貸倒引当金		8,618		12,861	
流動資産合計		7,028,452	47.8	7,114,063	46.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,034,059		4,024,132	
減価償却累計額		2,640,669	1,393,389	2,723,010	1,301,122
(2) 機械装置及び運搬具		14,120,555		14,726,376	
減価償却累計額		11,658,650	2,461,904	12,092,140	2,634,235
(3) 土地			883,813		859,274
(4) 建設仮勘定			488,586		105,004
(5) その他		1,690,969		1,637,988	
減価償却累計額		1,494,805	196,164	1,467,874	170,114
有形固定資産合計		5,423,859	36.9	5,069,750	33.2
2 無形固定資産		29,950	0.2	30,401	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,147,957		2,994,450	
(2) その他		56,314		43,976	
投資その他の資産合計		2,204,271	15.0	3,038,427	19.9
固定資産合計		7,658,081	52.1	8,138,580	53.3
資産合計		14,686,534	100.0	15,252,644	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,381,734		1,199,011	
2 一年以内返済長期借入金	1	92,000		47,000	
3 未払法人税等		36,048		23,999	
4 設備支払手形		59,828		243,682	
5 その他		413,379		389,196	
流動負債合計		1,982,990	13.5	1,902,891	12.4
固定負債					
1 長期借入金	1	47,000			
2 繰延税金負債		524,604		801,463	
3 退職給付引当金		312,460		343,749	
4 役員退職慰労金引当金		82,940		77,680	
5 その他		4,493			
固定負債合計		971,497	6.6	1,222,892	8.0
負債合計		2,954,488	20.1	3,125,783	20.4
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金		2,219,588	15.1	2,219,588	14.5
資本剰余金		3,341,270	22.7	3,341,270	21.9
利益剰余金		5,799,434	39.4	5,793,660	37.9
その他有価証券評価差額金		572,211	3.8	974,308	6.3
為替換算調整勘定		49,770	0.3	48,018	0.3
自己株式	2	150,689	1.0	153,948	1.0
資本合計		11,732,045	79.8	12,126,860	79.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,686,534	100.0	15,252,644	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,581,445	100.0		8,177,559	100.0
売上原価			6,763,221	78.8		6,358,185	77.7
売上総利益			1,818,223	21.1		1,819,373	22.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	501,249			531,369		
2 一般管理費	1 2	1,148,041	1,649,291	19.2	1,214,024	1,745,393	21.3
営業利益			168,932	1.9		73,979	0.9
営業外収益							
1 受取利息		3,272			6,051		
2 受取配当金		18,519			23,372		
3 為替差益		2,727					
4 その他		9,401	33,920	0.3	6,134	35,558	0.4
営業外費用							
1 支払利息		4,332			2,672		
2 為替差損					3,872		
3 たな卸資産評価損		31,722			24,504		
4 その他		5,325	41,379	0.4	11,153	42,204	0.5
経常利益			161,474	1.8		67,334	0.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		80,410			152,991		
2 貸倒引当金戻入益		1,101	81,512	0.9		152,991	1.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,378			87,771		
2 固定資産売却損	4				6,143		
3 投資有価証券評価損		8,000					
4 たな卸資産廃棄損		70,245			32,654		
5 役員退職金	5	9,400					
6 ゴルフ会員権評価損	6		92,024	1.0	20,000	146,570	1.7
税金等調整前当期純利益			150,962	1.7		73,755	0.9
法人税、住民税 及び事業税		13,281			14,736		
法人税等調整額		803	14,084	0.1	791	13,944	0.1
当期純利益			136,877	1.5		59,810	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,341,270		3,341,270
資本剰余金期末残高			3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,716,572		5,799,434
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		136,877	136,877	59,810	59,810
利益剰余金減少高					
1 配当金		54,015	54,015	65,585	65,585
利益剰余金期末残高			5,799,434		5,793,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	150,962	73,755
2		減価償却費	821,326	707,426
3		有形固定資産除却損	4,378	87,771
4		退職給付引当金の増加額	20,053	31,288
5		役員退職慰労金引当金の減少額	115,110	5,260
6		未払賞与の減少額	24,470	3,157
7		貸倒引当金の増加(減少())額	1,118	4,014
8		受取利息及び受取配当金	21,791	29,423
9		支払利息	4,332	2,672
10		為替差益	905	9,769
11		たな卸資産評価損・廃棄損	102,709	57,159
12		有形固定資産売却損		6,143
13		投資有価証券評価損	8,000	
14		投資有価証券償還益		1,781
15		投資有価証券売却益	80,410	152,991
16		ゴルフ会員権評価損		20,000
17		売上債権の減少額	231,038	64,665
18		たな卸資産の増加額	118,578	156,243
19		仕入債務の減少額	87,234	177,576
20		未払消費税等の増加(減少())額	5,268	3,844
21		保険積立金の増加額	8,932	5,024
22		その他の流動資産の増加()(減少)額	1,968	1,205
23		その他の流動負債の減少()(増加)額	23,776	12,147
24		その他	314	5,429
		小計	904,409	498,730
25		利息及び配当金の受取額	20,998	29,735
26		利息の支払額	4,332	2,672
27		法人税等の支払額	13,297	14,905
		営業活動によるキャッシュ・フロー	907,777	510,888

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		38,600	
2 有形固定資産の取得による支出		654,253	329,960
3 有形固定資産の売却による収入			37,008
4 投資有価証券の取得による支出		15,610	316,948
5 投資有価証券の償還による収入			10,000
6 投資有価証券の売却による収入		116,109	244,791
7 長期貸付金の純増加()(純減少)額		780	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		591,574	357,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		92,000	92,000
2 自己株式の取得による支出		144,236	3,259
3 配当金の支払額		54,866	66,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,103	161,331
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,255	734
現金及び現金同等物の減少()(増加)額		27,355	7,128
現金及び現金同等物の期首残高		1,071,175	1,098,531
現金及び現金同等物の期末残高		1,098,531	1,091,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法 ただし、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法によっています。 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年 無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>ただし、当社及び島根松尾電子(株)では平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子(株)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。</p> <p>従って、当連結会計年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。	5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が22,380千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,380千円減少しています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>投資有価証券 389,516千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>一年以内返済長期借入金 92,000千円</p> <p>長期借入金 47,000千円</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 805,862株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p>	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>投資有価証券 521,800千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>一年以内返済長期借入金 47,000千円</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 817,330株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料及び賞与 240,794千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,451千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 135,407千円</p> <p>給料及び賞与 344,209千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 6,070千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 27,692千円</p> <p>研究開発費 382,805千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>一般管理費 382,805千円</p> <p>当期製造費用 千円</p> <p style="text-align: right;">計 382,805千円</p> <p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 38千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,974千円</p> <p>その他 2,365千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,378千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料及び賞与 264,228千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,242千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,827千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 119,217千円</p> <p>給料及び賞与 438,642千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 35,583千円</p> <p>研究開発費 318,602千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>一般管理費 318,602千円</p> <p>当期製造費用 千円</p> <p style="text-align: right;">計 318,602千円</p> <p>3 主なものは、当社福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 275千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,896千円</p> <p>建設仮勘定 76,010千円</p> <p>その他 4,589千円</p> <p style="text-align: right;">計 87,771千円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
5 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143千円</td> </tr> </table> <p>6 これは、ゴルフ場経営会社の破綻による預託金の回収不能見込額です。</p>	建物及び構築物	2,580千円	機械装置及び運搬具	268千円	土地	4,832千円	建設仮勘定	1,000千円	計	6,143千円
建物及び構築物	2,580千円										
機械装置及び運搬具	268千円										
土地	4,832千円										
建設仮勘定	1,000千円										
計	6,143千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,048,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">214,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,048,681千円	有価証券勘定	214,849千円	計	2,263,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000千円	現金及び現金同等物	1,098,531千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,983,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">322,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">50,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,402千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,983,721千円	有価証券勘定	322,855千円	計	2,306,577千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000千円	社債	50,175千円	現金及び現金同等物	1,091,402千円
現金及び預金勘定	2,048,681千円																						
有価証券勘定	214,849千円																						
計	2,263,531千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000千円																						
現金及び現金同等物	1,098,531千円																						
現金及び預金勘定	1,983,721千円																						
有価証券勘定	322,855千円																						
計	2,306,577千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000千円																						
社債	50,175千円																						
現金及び現金同等物	1,091,402千円																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	123,223千円	123,223千円	減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円	期末残高相当額	33,588千円	33,588千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> <td style="text-align: right;">110,022千円</td> <td style="text-align: right;">110,708千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円	減価償却累計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円	期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円		
	その他 (工具・器具及び備品)	合計																													
取得価額相当額	123,223千円	123,223千円																													
減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円																													
期末残高相当額	33,588千円	33,588千円																													
	機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計																												
取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円																												
減価償却累計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円																												
期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内		20,387千円	1年超		13,201千円	計		33,588千円	支払リース料		19,790千円	減価償却費相当額		19,790千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内		9,766千円	1年超		6,492千円	計		16,258千円	支払リース料		21,074千円	減価償却費相当額		21,074千円
1年以内		20,387千円																													
1年超		13,201千円																													
計		33,588千円																													
支払リース料		19,790千円																													
減価償却費相当額		19,790千円																													
1年以内		9,766千円																													
1年超		6,492千円																													
計		16,258千円																													
支払リース料		21,074千円																													
減価償却費相当額		21,074千円																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,059,722	2,016,039	956,316
	(2) 債券			
	社債	8,218	10,035	1,816
	(3) その他	160,409	167,377	6,968
	小計	1,228,349	2,193,452	965,102
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,081	923	158
	小計	1,081	923	158
合計		1,229,431	2,194,375	964,944

(注) 減損処理にあたっては、決算期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	116,109	80,410	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	150,161
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、投資有価証券評価損8,000千円を計上しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)
債券	
社債	10,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,098,088	2,729,050	1,630,961
	(2) その他	113,686	133,747	20,061
	小計	1,211,774	2,862,797	1,651,023
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	70,904	63,429	7,475
	(2) 債券 社債	115,915	115,440	475
	(3) その他	7,260	7,204	56
	小計	194,080	186,073	8,007
合計		1,405,854	3,048,870	1,643,016

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	244,791	152,991	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,164
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものはありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	50,000	65,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（主として、輸出入取引にかかる債権・債務及び外貨建預金）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。</p>	<p>取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。</p>																																	
2	<p>退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,718,153千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,107,767千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">610,385千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297,924千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">312,460千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">312,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について</p> <p>当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">1,956,418千円 (平成16年3月31日現在)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,417,464千円 (平成17年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。</p>	イ	退職給付債務	1,718,153千円	ロ	年金資産	1,107,767千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	610,385千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	297,924千円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	312,460千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	312,460千円	退職給付債務	1,956,418千円 (平成16年3月31日現在)		年金資産	1,417,464千円 (平成17年3月31日現在)	
イ	退職給付債務	1,718,153千円																																
ロ	年金資産	1,107,767千円																																
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	610,385千円																																
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																
ホ	未認識数理計算上の差異	297,924千円																																
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	312,460千円																																
チ	前払年金費用	千円																																
リ	退職給付引当金(ト-チ)	312,460千円																																
退職給付債務	1,956,418千円 (平成16年3月31日現在)																																	
年金資産	1,417,464千円 (平成17年3月31日現在)																																	
3	<p>退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">91,475千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,657千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,516千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,223千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">153,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に係る退職給付費用について</p> <p>「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は82,423千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。</p> <p>2 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ	勤務費用	91,475千円	ロ	利息費用	37,657千円	ハ	期待運用収益	9,516千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	34,223千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153,839千円												
イ	勤務費用	91,475千円																																
ロ	利息費用	37,657千円																																
ハ	期待運用収益	9,516千円																																
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	34,223千円																																
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	千円																																
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153,839千円																																
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ	割引率	2.0%																																
ハ	期待運用収益率	1.0%																																
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,700,453千円
ロ 年金資産	1,185,959千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	514,493千円
ニ 未認識数理計算上の差異	170,744千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	343,749千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	343,749千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	1,976,637千円	(平成17年3月31日現在)
年金資産	1,672,011千円	(平成18年3月31日現在)

2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	93,426千円
ロ 利息費用	31,184千円
ハ 期待運用収益	9,251千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,764千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	156,123千円

(注) 1 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は98,064千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払従業員賞与 81,613千円		未払従業員賞与 80,328千円
	退職給付引当金 298,844千円		退職給付引当金 311,578千円
	役員退職慰労金引当金 33,756千円		役員退職慰労金引当金 31,615千円
	投資有価証券評価損 226,333千円		投資有価証券評価損 182,683千円
	繰越欠損金 981,783千円		繰越欠損金 948,268千円
	その他 119,372千円		その他 163,706千円
	繰延税金資産小計 1,741,704千円		繰延税金資産小計 1,718,181千円
	評価性引当額 1,683,535千円		評価性引当額 1,659,571千円
	繰延税金資産合計 58,168千円		繰延税金資産合計 58,609千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 392,732千円		その他有価証券評価差額金 668,707千円
	退職給付信託設定益 132,779千円		退職給付信託設定益 132,779千円
	その他 2,027千円		その他 1,677千円
	繰延税金負債合計 527,538千円		繰延税金負債合計 803,164千円
	繰延税金負債の純額 469,370千円		繰延税金負債の純額 744,554千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	海外子会社との税率差 1.4%		海外子会社との税率差 1.3%
	繰延税金資産に対する評価性引当額 77.8%		繰延税金資産に対する評価性引当額 39.5%
	期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金 36.0%		住民税均等割等 22.5%
	住民税均等割等 10.3%		その他 6.0%
	その他 1.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445		8,581,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	305,293		305,293	(305,293)	
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営業費用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失()	198,925	29,999	168,925	6	168,932
資産	14,654,334	139,508	14,793,843	(107,309)	14,686,534

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559		8,177,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,831		210,831	(210,831)	
計	8,099,547	288,842	8,388,390	(210,831)	8,177,559
営業費用	8,008,369	305,906	8,314,275	(210,696)	8,103,579
営業利益又は営業損失()	91,178	17,063	74,114	(135)	73,979
資産	15,221,311	122,460	15,343,772	(91,128)	15,252,644

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
連結売上高(千円)				8,581,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	12.7	5.4	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	224,271	1,182,076	235,212	1,641,560
連結売上高(千円)				8,177,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	14.4	2.8	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 447.20円	1株当たり純資産額 462.45円
1株当たり当期純利益 5.11円	1株当たり当期純利益 2.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	136,877	59,810
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,877	59,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,747,836	26,228,433

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	92,000	47,000	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,000			
その他の有利子負債				
合計	139,000	47,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,013,883	46.8	1,931,822	45.0
2 受取手形		598,895		500,075	
3 売掛金		2,344,413		2,383,886	
4 有価証券		214,849		322,855	
5 商品		11,881		41,623	
6 製品		584,530		574,835	
7 原材料		320,667		294,408	
8 仕掛品		545,074		665,829	
9 貯蔵品		70,657		57,395	
10 前払費用		9,798		10,016	
11 繰延税金資産		56,092		56,976	
12 関係会社短期貸付金		131,124		90,777	
13 その他		7,555		4,527	
14 貸倒引当金		7,642		7,543	
流動資産合計		6,901,782		6,927,486	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,514,250		3,506,021	
減価償却累計額		2,236,631	1,277,618	2,309,577	1,196,444
(2) 構築物		179,907		179,907	
減価償却累計額		146,300	33,607	149,911	29,995
(3) 機械及び装置		12,838,386		13,389,888	
減価償却累計額		10,619,500	2,218,886	11,005,732	2,384,156
(4) 車両・運搬具		36,368		31,128	
減価償却累計額		33,082	3,286	28,855	2,273
(5) 工具・器具及び備品		1,526,839		1,471,166	
減価償却累計額		1,346,057	180,782	1,315,415	155,750
(6) 土地			847,797		823,257
(7) 建設仮勘定			485,675		100,116
有形固定資産合計		5,047,654	34.2	4,691,994	30.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権			21,911		21,911
(2) ソフトウェア					487
(3) その他			7,247		7,211
無形固定資産合計			29,159		29,611
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,147,957		2,994,450
(2) 関係会社株式			250,065		273,520
(3) 出資金			200		200
(4) 従業員長期貸付金			490		2,800
(5) 関係会社長期貸付金			310,000		430,000
(6) 長期前払費用			187		423
(7) その他			54,558		39,612
投資その他の資産合計		2,763,458	18.7	3,741,007	24.3
固定資産合計		7,840,272	53.1	8,462,613	54.9
資産合計		14,742,055	100.0	15,390,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			509,228		542,767
2 買掛金			898,293		701,495
3 一年以内返済長期借入金	1		92,000		47,000
4 未払金			96,691		76,266
5 未払費用			269,282		273,209
6 未払法人税等			32,885		22,307
7 預り金			11,483		11,242
8 設備支払手形			59,828		243,682
流動負債合計			1,969,693	13.3	1,917,972
固定負債					
1 長期借入金	1		47,000		
2 繰延税金負債			524,604		801,463
3 退職給付引当金			167,676		223,601
4 役員退職慰労金引当金			72,730		72,730
5 その他			4,493		
固定負債合計			816,503	5.5	1,097,794
負債合計			2,786,196	18.8	3,015,766
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計			3,341,270	22.6	3,341,270
利益剰余金					
1 利益準備金		554,897		554,897	
2 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		300,000		300,000	
(2) 別途積立金		4,700,000		4,700,000	
3 当期末処分利益		418,579		438,217	
利益剰余金合計			5,973,476	40.5	5,993,114
その他有価証券評価差額金			572,211	3.8	974,308
自己株式	4		150,689	1.0	153,948
資本合計			11,955,858	81.1	12,374,332
負債・資本合計			14,742,055	100.0	15,390,099

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,439,082			6,996,278		
2 商品売上高		1,097,353	8,536,435	100.0	1,103,268	8,099,547	100.0
売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		628,373			596,412		
2 当期製品製造原価		6,056,980			5,587,826		
3 当期商品仕入高	1	882,701			834,014		
4 他勘定からの振替高	2	14,132			13,353		
合計		7,582,187			7,031,607		
5 他勘定への振替高	3	97,759			22,910		
6 期末商品・製品たな卸高		596,412	6,888,016	80.6	616,458	6,392,237	78.9
売上総利益			1,648,419	19.3		1,707,309	21.0
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	432,626			463,242		
2 一般管理費	4 5	1,079,462	1,512,089	17.7	1,153,280	1,616,522	19.9
営業利益			136,329	1.5		90,787	1.1
営業外収益							
1 受取利息	1	7,272			10,091		
2 有価証券利息		432			1,211		
3 受取配当金		18,519			23,372		
4 雑収入		7,758	33,983	0.3	5,422	40,098	0.4
営業外費用							
1 支払利息		4,332			2,672		
2 為替差損					1,627		
3 たな卸資産評価損		26,771			24,151		
4 雑支出		5,277	36,381	0.4	12,942	41,393	0.5
経常利益			133,931	1.5		89,491	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,845,831	46.3	2,707,586	47.0
労務費		1,521,185	24.7	1,443,961	25.0
経費		1,778,408	28.9	1,601,616	27.8
当期総製造費用		6,145,426	100.0	5,753,164	100.0
期首仕掛品たな卸高		477,418		545,074	
合計	2	6,622,844		6,298,239	
他勘定への振替高		20,789		44,582	
期末仕掛品たな卸高		545,074		665,829	
当期製品製造原価		6,056,980		5,587,826	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <p>減価償却費 660,008千円</p> <p>消耗品費 281,056千円</p> <p>外注加工費 309,152千円</p>	<p>1 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <p>減価償却費 569,702千円</p> <p>消耗品費 279,979千円</p> <p>外注加工費 222,278千円</p> <p>光熱費 295,447千円</p>
<p>2 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 6,657千円</p> <p>商品売上原価への振替高 14,132千円</p>	<p>2 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 7,181千円</p> <p>商品売上原価への振替高 13,353千円</p> <p>特別損失への振替高 24,047千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			418,579		438,217
合計			418,579		438,217
利益処分数額					
1 配当金		65,585	65,585	78,668	78,668
次期繰越利益			352,994		359,549

(注) 上記()の日付は株主総会で承認された日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・総平均法による原価法 原材料・・総平均法による低価法 貯蔵品・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。 従って、当事業年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が20,455千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,455千円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)														
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,516千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	389,516千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	92,000千円	長期借入金	47,000千円	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">521,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	521,800千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	47,000千円
投資有価証券	389,516千円														
上記に対応する借入金															
一年以内返済長期借入金	92,000千円														
長期借入金	47,000千円														
投資有価証券	521,800千円														
上記に対応する借入金															
一年以内返済長期借入金	47,000千円														
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,980千円</td> </tr> </table>	売掛金	96,980千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,006千円</td> </tr> </table>	売掛金	85,494千円	買掛金	79,006千円								
売掛金	96,980千円														
売掛金	85,494千円														
買掛金	79,006千円														
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 78,383,013株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,040,000株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	27,040,000株	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 78,383,013株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,040,000株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	27,040,000株										
発行済株式総数 普通株式	27,040,000株														
発行済株式総数 普通株式	27,040,000株														
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">805,862株</td> </tr> </table>	普通株式	805,862株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">817,330株</td> </tr> </table>	普通株式	817,330株										
普通株式	805,862株														
普通株式	817,330株														
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が572,211千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が974,308千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">882,701千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,445千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	882,701千円	(2) 受取利息	4,445千円	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">834,014千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	834,014千円	(2) 受取利息	5,253千円																																																																		
(1) 当期商品仕入高	882,701千円																																																																										
(2) 受取利息	4,445千円																																																																										
(1) 当期商品仕入高	834,014千円																																																																										
(2) 受取利息	5,253千円																																																																										
2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱にかかる金額です。	2 同左																																																																										
3 他勘定への振替高は、原材料、製品の廃棄にかかるものです。	3 他勘定への振替高は、製品の評価損にかかるものです。																																																																										
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">170,243千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">46,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,252千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30,288千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">25,261千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">36,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">25,844千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">21,464千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,181千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,897千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">277,184千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">59,097千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,692千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54,496千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">382,805千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25,270千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,351千円</td></tr> </table>	給料	170,243千円	従業員賞与	46,598千円	退職給付引当金繰入額	17,252千円	福利厚生費	30,288千円	販売手数料	25,261千円	荷造運送費	36,874千円	旅費交通費	25,844千円	賃借料	21,464千円	減価償却費	6,181千円	役員報酬	94,897千円	給料	277,184千円	従業員賞与	59,097千円	役員退職慰労金引当金繰入額	5,250千円	退職給付引当金繰入額	27,692千円	福利厚生費	54,496千円	研究開発費	382,805千円	賃借料	25,270千円	保険料	10,808千円	減価償却費	12,351千円	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">194,627千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">48,466千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,648千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,658千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">29,117千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">34,321千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,839千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,386千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,341千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,785千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">351,546千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">80,472千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,389千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,982千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">318,602千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,799千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> </table>	給料	194,627千円	従業員賞与	48,466千円	退職給付引当金繰入額	17,648千円	福利厚生費	31,658千円	販売手数料	29,117千円	荷造運送費	34,321千円	旅費交通費	27,839千円	賃借料	19,386千円	減価償却費	3,341千円	役員報酬	83,785千円	給料	351,546千円	従業員賞与	80,472千円	退職給付引当金繰入額	35,389千円	福利厚生費	66,982千円	研究開発費	318,602千円	賃借料	27,799千円	保険料	11,868千円	減価償却費	20,348千円
給料	170,243千円																																																																										
従業員賞与	46,598千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	17,252千円																																																																										
福利厚生費	30,288千円																																																																										
販売手数料	25,261千円																																																																										
荷造運送費	36,874千円																																																																										
旅費交通費	25,844千円																																																																										
賃借料	21,464千円																																																																										
減価償却費	6,181千円																																																																										
役員報酬	94,897千円																																																																										
給料	277,184千円																																																																										
従業員賞与	59,097千円																																																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	5,250千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	27,692千円																																																																										
福利厚生費	54,496千円																																																																										
研究開発費	382,805千円																																																																										
賃借料	25,270千円																																																																										
保険料	10,808千円																																																																										
減価償却費	12,351千円																																																																										
給料	194,627千円																																																																										
従業員賞与	48,466千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	17,648千円																																																																										
福利厚生費	31,658千円																																																																										
販売手数料	29,117千円																																																																										
荷造運送費	34,321千円																																																																										
旅費交通費	27,839千円																																																																										
賃借料	19,386千円																																																																										
減価償却費	3,341千円																																																																										
役員報酬	83,785千円																																																																										
給料	351,546千円																																																																										
従業員賞与	80,472千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	35,389千円																																																																										
福利厚生費	66,982千円																																																																										
研究開発費	318,602千円																																																																										
賃借料	27,799千円																																																																										
保険料	11,868千円																																																																										
減価償却費	20,348千円																																																																										
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">382,805千円</td> </tr> </table>	一般管理費	382,805千円	当期製造費用	千円	計	382,805千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> </table>	一般管理費	318,602千円	当期製造費用	千円	計	318,602千円																																																														
一般管理費	382,805千円																																																																										
当期製造費用	千円																																																																										
計	382,805千円																																																																										
一般管理費	318,602千円																																																																										
当期製造費用	千円																																																																										
計	318,602千円																																																																										
<p>6 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">4,299千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,338千円</td></tr> </table>	建物	38千円	機械及び装置等	4,299千円	計	4,338千円	<p>6 主なものは、福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,575千円</td></tr> <tr><td>車両・運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,589千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">76,010千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">87,430千円</td></tr> </table>	建物	190千円	機械及び装置	6,575千円	車両・運搬具	64千円	工具・器具及び備品	4,589千円	建設仮勘定	76,010千円	計	87,430千円																																																								
建物	38千円																																																																										
機械及び装置等	4,299千円																																																																										
計	4,338千円																																																																										
建物	190千円																																																																										
機械及び装置	6,575千円																																																																										
車両・運搬具	64千円																																																																										
工具・器具及び備品	4,589千円																																																																										
建設仮勘定	76,010千円																																																																										
計	87,430千円																																																																										
	<p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,580千円</td></tr> <tr><td>車両・運搬具</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,832千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,143千円</td></tr> </table>	建物	2,580千円	車両・運搬具	268千円	土地	4,832千円	建設仮勘定	1,000千円	計	6,143千円																																																																
建物	2,580千円																																																																										
車両・運搬具	268千円																																																																										
土地	4,832千円																																																																										
建設仮勘定	1,000千円																																																																										
計	6,143千円																																																																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。	8 これは、ゴルフ場経営会社の破綻による預託金の回収不能見込額です。
10 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)に対する債務免除額です。	10 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> <td style="text-align: right;">89,634千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	123,223千円	123,223千円	減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円	期末残高相当額	33,588千円	33,588千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両・運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> <td style="text-align: right;">110,022千円</td> <td style="text-align: right;">110,708千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円	減価償却累計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円	期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円
	工具・器具 及び備品	合計																											
取得価額相当額	123,223千円	123,223千円																											
減価償却累計額相当額	89,634千円	89,634千円																											
期末残高相当額	33,588千円	33,588千円																											
	車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計																										
取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円																										
減価償却累計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円																										
期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,387千円	1年超	13,201千円	計	33,588千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,766千円	1年超	6,492千円	計	16,258千円																
1年以内	20,387千円																												
1年超	13,201千円																												
計	33,588千円																												
1年以内	9,766千円																												
1年超	6,492千円																												
計	16,258千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">19,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	19,790千円	減価償却費相当額	19,790千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">21,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	21,074千円	減価償却費相当額	21,074千円																				
支払リース料	19,790千円																												
減価償却費相当額	19,790千円																												
支払リース料	21,074千円																												
減価償却費相当額	21,074千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>74,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>239,916千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>29,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>226,333千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>930,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,654,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,597,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>392,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>525,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>468,511千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	74,483千円	退職給付引当金	239,916千円	役員退職慰労金引当金	29,601千円	投資有価証券評価損	226,333千円	繰越欠損金	930,609千円	その他	153,159千円	繰延税金資産小計	1,654,103千円	評価性引当額	1,597,103千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	392,732千円	退職給付信託設定益	132,779千円	繰延税金負債合計	525,511千円	繰延税金負債の純額	468,511千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>73,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>262,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>29,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>182,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>913,022千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,620,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,563,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>668,707千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>801,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>744,487千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	73,668千円	退職給付引当金	262,678千円	役員退職慰労金引当金	29,601千円	投資有価証券評価損	182,683千円	繰越欠損金	913,022千円	その他	158,799千円	繰延税金資産小計	1,620,451千円	評価性引当額	1,563,451千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	668,707千円	退職給付信託設定益	132,779千円	繰延税金負債合計	801,487千円	繰延税金負債の純額	744,487千円
未払従業員賞与	74,483千円																																																				
退職給付引当金	239,916千円																																																				
役員退職慰労金引当金	29,601千円																																																				
投資有価証券評価損	226,333千円																																																				
繰越欠損金	930,609千円																																																				
その他	153,159千円																																																				
繰延税金資産小計	1,654,103千円																																																				
評価性引当額	1,597,103千円																																																				
繰延税金資産合計	57,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	392,732千円																																																				
退職給付信託設定益	132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	525,511千円																																																				
繰延税金負債の純額	468,511千円																																																				
未払従業員賞与	73,668千円																																																				
退職給付引当金	262,678千円																																																				
役員退職慰労金引当金	29,601千円																																																				
投資有価証券評価損	182,683千円																																																				
繰越欠損金	913,022千円																																																				
その他	158,799千円																																																				
繰延税金資産小計	1,620,451千円																																																				
評価性引当額	1,563,451千円																																																				
繰延税金資産合計	57,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	668,707千円																																																				
退職給付信託設定益	132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	801,487千円																																																				
繰延税金負債の純額	744,487千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>40.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	40.2%	住民税均等割等	11.5%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>15.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	38.0%	住民税均等割等	15.6%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	40.2%																																																				
住民税均等割等	11.5%																																																				
その他	2.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	38.0%																																																				
住民税均等割等	15.6%																																																				
その他	4.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	455.73円	1 株当たり純資産額	471.89円
1 株当たり当期純利益	4.13円	1 株当たり当期純利益	3.24円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	110,574	85,223
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,574	85,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,747,836	26,228,433

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	776,592
		ソニー(株)	456,263
		住商リース(株)	364,936
		(株)リョーサン	187,286
		(株)百十四銀行	133,402
		(株)タクマ	122,368
		(株)日立製作所	96,211
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800
		日本管財(株)	85,536
		エスペック(株)	64,614
		(株)関西アーバン銀行	55,555
		金下建設(株)	53,340
		昭光通商(株)	52,167
		日本無線(株)	41,412
		ニッセイ同和損害保険(株)	35,772
		萩原電気(株)	33,000
		東北電力(株)	24,177
関西電力(株)	22,227		
その他14銘柄	120,087		
小計		1,422,825	2,810,750
計		1,422,825	2,810,750

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株)第75回無担保社債	50,175
		小計	50,175
投資有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株)第44回無担保社債	50,295
		その他1銘柄	14,970
		小計	65,265
計		115,000	115,440

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (野村アセットマネジメント) 野村CMF	250,004
		その他3銘柄	22,676
		小計	272,680
		証券投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント) ガリレオ (野村アセットマネジメント) ノムラ日本株戦略ファンド	72,805
投資有価証券	その他有価証券	小計	118,435
		計	391,116
		計	388,962

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,514,250	35,185	43,413	3,506,021	2,309,577	98,007	1,196,444
構築物	179,907			179,907	149,911	3,611	29,995
機械及び装置	12,838,386	657,577	106,074	13,389,888	11,005,732	485,731	2,384,156
車両・運搬具	36,368		5,240	31,128	28,855	498	2,273
工具・器具及び備品	1,526,839	34,442	90,114	1,471,166	1,315,415	54,884	155,750
土地	847,797		24,539	823,257			823,257
建設仮勘定	485,675	421,573	807,133	100,116			100,116
有形固定資産計	19,429,226	1,148,778	1,076,516	19,501,487	14,809,493	642,733	4,691,994
無形固定資産							
借地権				21,911			21,911
ソフトウェア				6,751	6,263	8	487
その他				7,791	579	36	7,211
無形固定資産計				36,454	6,843	44	29,611
長期前払費用	1,400	410	250	1,560	1,136	173	423
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,219,588			2,219,588
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,040,000)	()	()	(27,040,000)
	普通株式 (千円)	2,219,588			2,219,588
	計 (株)	(27,040,000)	()	()	(27,040,000)
	計 (千円)	2,219,588			2,219,588
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,341,270			3,341,270
	計 (千円)	3,341,270			3,341,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	554,897			554,897
	(任意積立金) 研究開発積立金 (千円)	300,000			300,000
	別途積立金 (千円)	4,700,000			4,700,000
	計 (千円)	5,554,897			5,554,897

(注) 当期末における自己株式数は、817,330株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,642	2,883		2,983	7,543
役員退職慰労金引当金	72,730				72,730

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び特定債権の回収額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,370
預金の種類	当座預金	492,908
	普通預金	21,951
	通知預金	254,000
	自由金利型定期預金	1,160,000
	別段預金	1,593
計		1,930,452
合計		1,931,822

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	128,788
萩原電気(株)	106,365
(株)ニデコ	91,500
大東通信機(株)	43,785
ノマ電気(株)	38,500
その他	91,135
合計	500,075

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	141,132
5月	164,603
6月	138,394
7月	54,606
8月	1,338
合計	500,075

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	725,989
富士通(株)	231,423
ソニー(株)	202,276
(株)日立製作所	195,978
三菱電機(株)	141,366
その他	886,851
合計	2,383,886

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,344,413	8,426,603	8,387,130	2,383,886	77.8	102.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品

区分	主要品目	金額(千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	6,564
回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	35,058
合計		41,623

製品

区分	主要品目	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	553,441
回路保護部品	マイクロヒューズ	21,393
合計		574,835

原材料

区分	内容	金額(千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	138,896
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	100,258
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	55,253
合計		294,408

仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	635,284
回路保護部品	マイクロヒューズ	30,545
合計		665,829

貯蔵品

区分	内容	金額(千円)
消耗備品	焼結炉材	57,395

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	138,623
(株)エノモト	47,964
(株)太洋工作所	41,336
平井精密工業(株)	32,500
日本ガーター(株)	18,271
その他	264,071
合計	542,767

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	139,689
5月	142,416
6月	122,840
7月	137,821
合計	542,767

買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼リードミック(株)	225,275
スタルク(株)	175,046
島根松尾電子(株)	78,984
キャボットスーパーメタル(株)	69,971
下田工業(株)	35,528
その他	116,688
合計	701,495

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮永研磨材(株)	63,600
(有)田原電機工業所	26,977
岩谷産業(株)	22,536
シノハタ精工(株)	18,816
日本リプロ工業(株)	17,451
その他	94,300
合計	243,682

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	55,447
5月	47,710
6月	95,220
7月	45,304
合計	243,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第57期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月22日
近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)

平成17年5月6日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)

平成17年6月1日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日)

平成17年7月1日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。